

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	17,825,461	21,076,481	40,767,683
経常利益(千円)	193,163	497,650	1,010,612
四半期(当期)純利益(千円)	113,203	310,511	529,755
四半期包括利益又は包括利益(千円)	93,337	262,176	531,964
純資産額(千円)	11,614,046	12,167,956	12,052,673
総資産額(千円)	19,592,857	22,142,906	23,941,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.63	26.42	45.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	55.0	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,626	327,516	181,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,007	76,624	130,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,863	148,934	176,219
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,015,389	1,283,091	1,825,683

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.71	21.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などに牽引され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国の成長減速の影響もあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、エコカー補助金に加え北米需要の回復なども追い風となり、設備投資や研究開発投資の動きが活発となってまいりました。しかしながら、中国における反日活動の影響や世界経済の後退懸念により、先行きについては厳しい展望も出始めております。工作機械におきましても、北米需要は堅調ながら、中国需要は鈍化の兆候が見られました。また、電気・電子・半導体につきましては、激しい国際競争が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、当社のエンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や新商材・新領域開発、及び海外事業の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210億76百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比225.3%増）、経常利益は4億97百万円（前年同期比157.6%増）、四半期純利益は3億10百万円（前年同期比174.3%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で38.5%）で、自動車及びセラミック関連企業向けを中心に販売が増加し、売上高は81億9百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は59億69百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は33億42百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

電源機器

電源機器は、電気・電子・半導体関連企業向けの販売が減少し、売上高は9億19百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けに販売が増加したことから、売上高は7億82百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は19億51百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少し、12億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億27百万円（前年同期比131.3%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億68百万円及び売上債権の減少額14億53百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額18億6百万円及びたな卸資産の増加額1億46百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比1175.5%増）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億85百万円があったものの、関係会社貸付による支出3億22百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億48百万円（前年同期比15.3%減）となりました。これは、配当金の支払額1億46百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	901,900	7.47
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	590,020	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	318,400	2.63
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,684	2.61
計	-	5,334,404	44.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,750,800	117,508	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,508	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,683	1,283,091
受取手形及び売掛金	² 16,387,453	² 14,941,363
商品及び製品	1,610,115	1,651,984
仕掛品	98,991	209,833
原材料及び貯蔵品	29,043	25,648
その他	631,674	611,114
貸倒引当金	26,434	25,150
流動資産合計	20,556,528	18,697,885
固定資産		
有形固定資産	1,738,780	1,873,924
無形固定資産	45,664	45,029
投資その他の資産	¹ 1,600,836	¹ 1,526,066
固定資産合計	3,385,280	3,445,020
資産合計	23,941,809	22,142,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 10,144,302	² 8,345,093
未払法人税等	288,858	157,758
賞与引当金	293,727	260,000
役員賞与引当金	-	10,500
その他	931,645	871,781
流動負債合計	11,658,534	9,645,133
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	93,900
その他	133,401	235,916
固定負債合計	230,601	329,816
負債合計	11,889,135	9,974,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,678,699	9,842,317
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	12,212,847	12,376,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,080	129,839
為替換算調整勘定	351,255	338,349
その他の包括利益累計額合計	160,174	208,509
純資産合計	12,052,673	12,167,956
負債純資産合計	23,941,809	22,142,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,825,461	21,076,481
売上原価	15,453,277	18,233,145
売上総利益	2,372,184	2,843,335
販売費及び一般管理費	2,237,978	2,406,726
営業利益	134,205	436,608
営業外収益		
受取利息	1,818	2,091
受取配当金	11,250	12,118
仕入割引	61,745	65,811
その他	12,600	13,146
営業外収益合計	87,414	93,167
営業外費用		
支払利息	1,833	911
売上割引	18,142	19,256
為替差損	6,971	10,635
その他	1,510	1,322
営業外費用合計	28,457	32,125
経常利益	193,163	497,650
特別利益		
固定資産売却益	3,052	1,278
特別利益合計	3,052	1,278
特別損失		
固定資産売却損	-	5,748
投資有価証券売却損	57	-
投資有価証券評価損	-	24,118
その他	3	80
特別損失合計	61	29,948
税金等調整前四半期純利益	196,154	468,981
法人税等	82,950	158,470
少数株主損益調整前四半期純利益	113,203	310,511
四半期純利益	113,203	310,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,203	310,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,894	61,241
繰延ヘッジ損益	178	-
為替換算調整勘定	2,851	12,906
その他の包括利益合計	19,865	48,334
四半期包括利益	93,337	262,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,337	262,176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,154	468,981
減価償却費	39,734	39,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	410	1,532
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	33,727
前払年金費用の増減額(は増加)	437	16,822
受取利息及び受取配当金	13,068	14,209
支払利息	1,833	911
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,118
売上債権の増減額(は増加)	2,896,487	1,453,161
たな卸資産の増減額(は増加)	433,365	146,849
仕入債務の増減額(は減少)	2,820,815	1,806,778
未収入金の増減額(は増加)	48,448	50,839
前渡金の増減額(は増加)	6,274	4,032
その他	31,130	67,268
小計	132,843	53,565
利息及び配当金の受取額	13,201	14,426
利息の支払額	1,833	911
法人税等の支払額	20,150	287,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,626	327,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,574	19,443
有形固定資産の売却による収入	1,666	1,678
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社貸付けによる支出	240,660	322,650
関係会社貸付金の回収による収入	240,000	285,410
その他	4,560	11,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,007	76,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	175,863	146,630
リース債務の返済による支出	-	2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,863	148,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,875	10,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,621	542,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,011	1,825,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,015,389	1,283,091

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	38,950千円	38,700千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	126,452千円	71,620千円
支払手形	970	2,157

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給与手当	957,373千円	1,006,655千円
賞与引当金繰入額	193,122	220,188
退職給付費用	65,761	64,825
減価償却費	35,772	36,634
役員賞与引当金繰入額	-	10,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,015,389千円	1,283,091千円
現金及び現金同等物	2,015,389	1,283,091

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.63円	26.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,203	310,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,203	310,511
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,436	11,751,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。